

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 駒ヶ根市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,971	2,273	317	8,562

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,687	14,422	265	249	33	20,323	
用地取得事業特別会計	4	4	0	0	0		
一般会計等	14,647	14,382	265	249		20,323	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	789	700	89	667	27	3,185	22	
公共下水道事業会計	574	741	167	844	340	10,346	6,755	
中沢財産区会計	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 0		8	-	0	
特定公共下水道特別会計	(歳入) 26	(歳出) 3	(形式収支) 23		23	1	0	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 875	(歳出) 875	(形式収支) 0		0	234	4,949	
中沢東部簡易水道特別会計	(歳入) 42	(歳出) 34	(形式収支) 8		8	28	194	
公設地方卸売市場特別会計	(歳入) 95	(歳出) 95	(形式収支) 0		0	5	0	
駒ヶ根高原別荘地特別会計	(歳入) 23	(歳出) 13	(形式収支) 9		9	0	0	
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,842	(歳出) 2,841	(形式収支) 1		1	122	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 2,892	(歳出) 2,950	(形式収支) 58		58	229	0	
介護保険特別会計	(歳入) 2,207	(歳出) 2,181	(形式収支) 26		26	337	0	
公営企業会計等 計				1,528		20,484	11,921	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	210	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊南行政組合								
一般会計	1,439	1,386	53	53	0	907	608	
病院会計	(総収益) 4,822	(総費用) 5,565	(純損益) 743			0	3,361	1,598
長野県上伊那広域水道用水企業団	(総収益) 1,090	(総費用) 956	(純損益) 134	1,074	0	6,049	196	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
一部事務組合等 計				848		11,584	2,612	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
駒ヶ根市土地開発公社	2	106	3	47	0	3,774	0	856	
財団法人駒ヶ根市開発公社	0	181	3	0	0	0	292	29	
財団法人駒ヶ根市文化財団	0	62	10	101	0	0	0	0	
株式会社エコシティ・駒ヶ岳	123	393	6	0	0	0	180	18	
駒ヶ根観光開発株式会社	6	88	16	0	0	0	720	72	
駒ヶ根高原温泉開発株式会社	1	1	30	21	0	0	423	211	
南信州ビール株式会社	3	40	13	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			81	168	0	3,774	1,615	1,186	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		688	
減債基金		2	
その他充当可能基金		1,294	
充当可能基金 計		1,983	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.61	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				18.61	40.00				
実質公債費比率	18.2	17.0	1.2	25.0	35.0				
将来負担比率		193.5		350.0					
財政力指数	0.61	0.64	0.02						
経常収支比率	83.3	89.4	6.1						

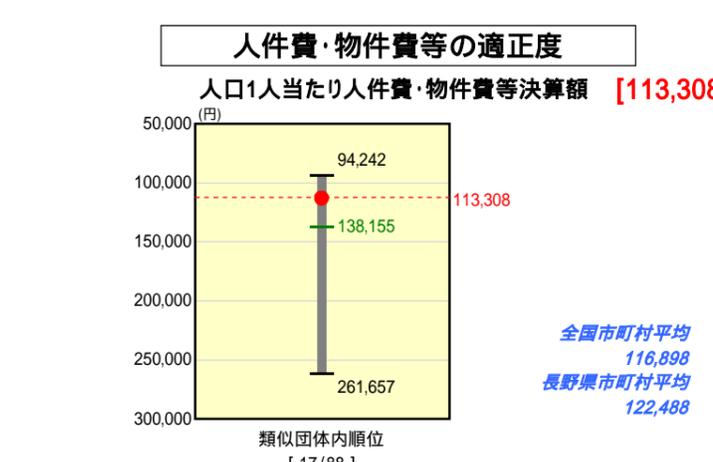
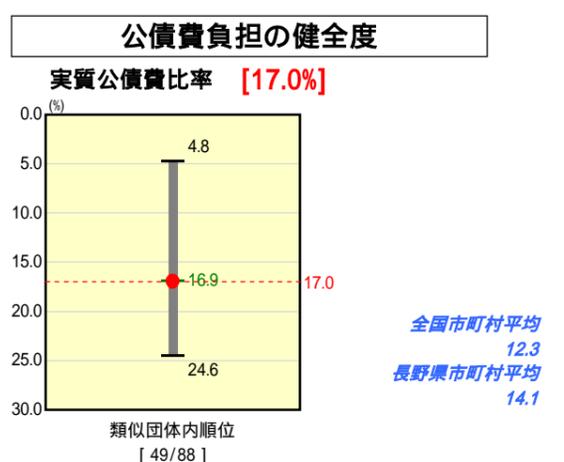
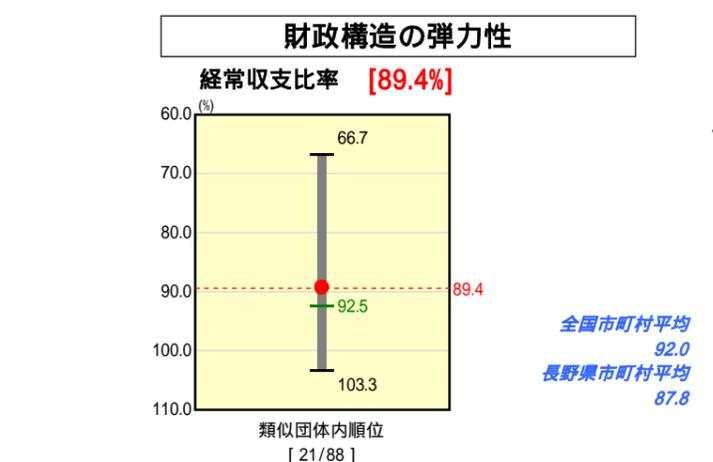
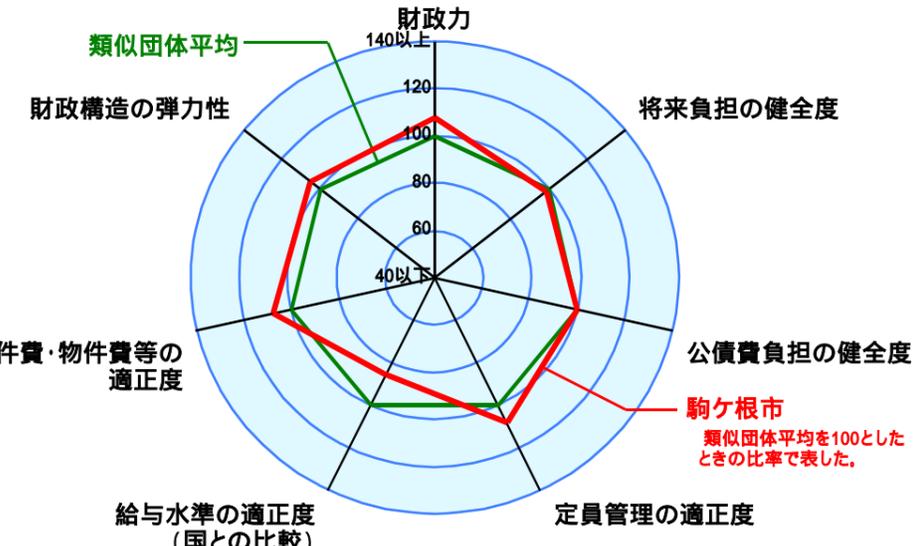
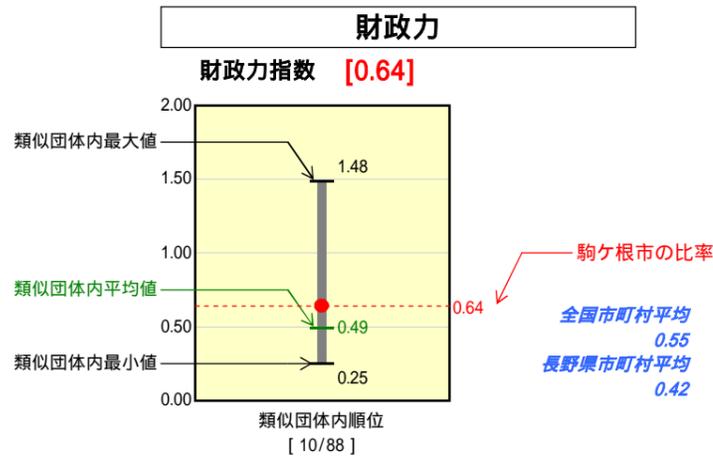
(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

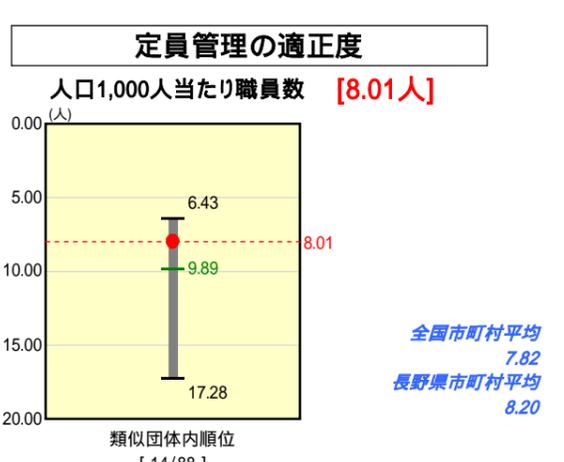
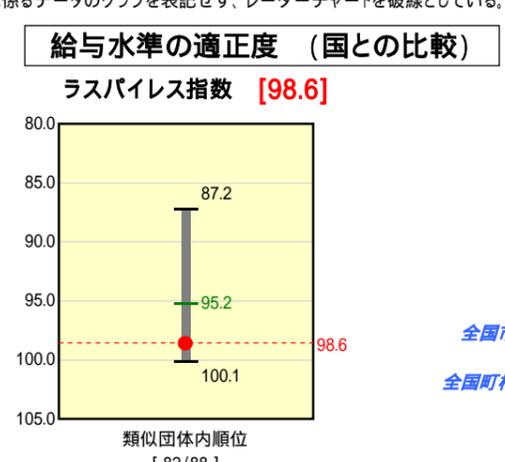
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

人口	34,203 人(H20.3.31現在)
面積	165.92 km ²
歳入総額	14,647,186 千円
歳出総額	14,381,802 千円
実質収支	248,760 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 製造業の事業所が多いことや、積極的な企業誘致の効果等により、類似団体平均を上回る税収があり0.64となっている。

経常収支比率 : 下水道事業にかかる繰出金の増加等により数値が上昇したが、集中改革プランによる経常経費の抑制などにより、類似団体平均を下回る89.4%となっている。今後もさらなる歳入確保や集中改革プランの着実な実行により数値の抑制につとめる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る113,308円となっている。今後も計画を着実に実行することにより数値の抑制につとめる。

ラスパイレス指数 : 旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る98.6となっている。年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与構造へ転換をはかるため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図る。

人口1人当たり地方債現在高 : 平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、類似団体平均を若干上回っているが、新規発行の抑制により前年度より約1万3千円の減少となった。平成21年度以降も引き続き単年度で1人当たり1万円以上の減少を図る。

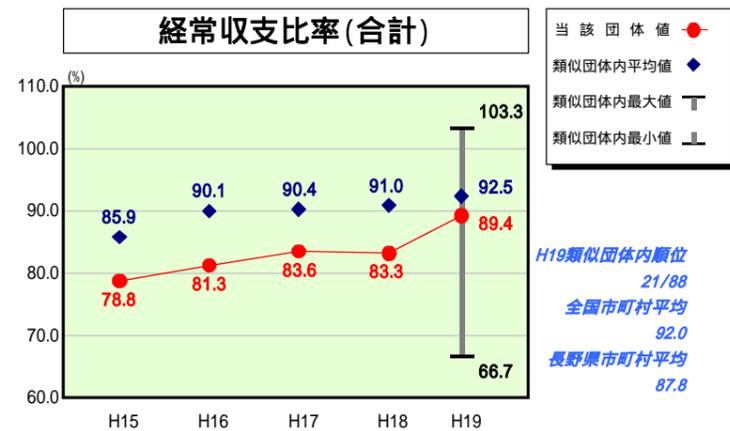
実質公債費比率 : 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を若干上回っている。土地区画整理事業等による起債償還により平成23年度頃までは上昇傾向となる見込であるが、新規発行の抑制等により数値の低下を図る。

人口1,000人当たり職員数 : 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画を執行しており、平成16年度からの5ヶ年で10%の職員数削減を図る。

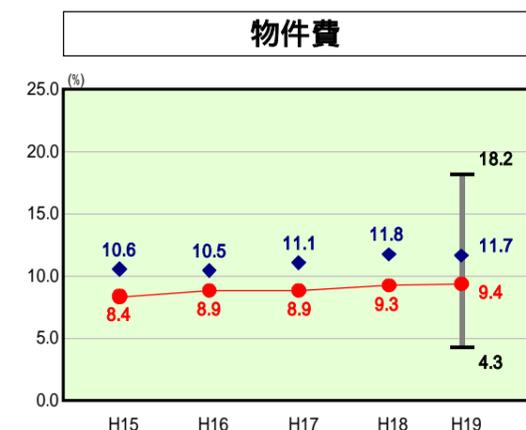
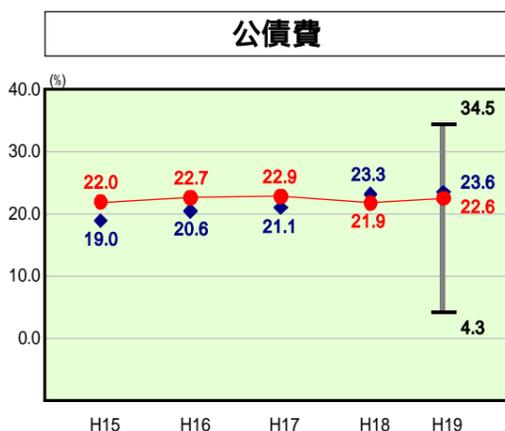
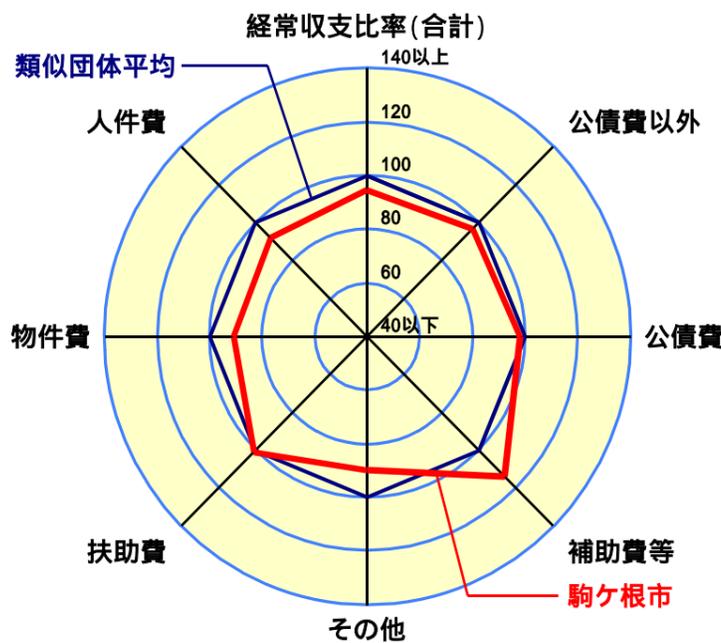
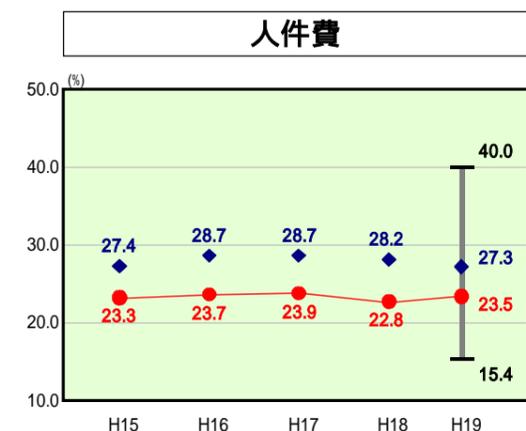
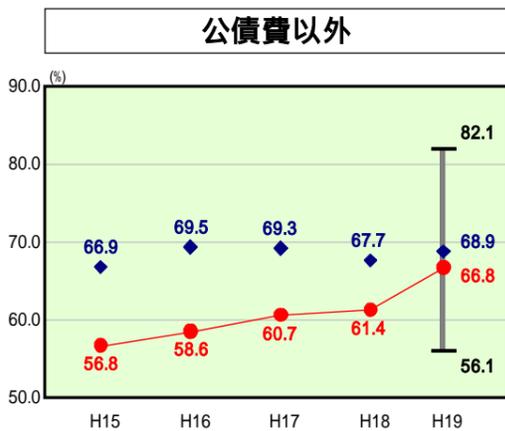
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

経常収支比率の分析



人口	34,203人(H20.3.31現在)
面積	165.92 km ²
歳入総額	14,647,186千円
歳出総額	14,381,802千円
実質収支	248,760千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画により平成16年度からの5ヶ年で10%の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。なお、比率の上昇は退職者が多かったことによる退職手当の増加が原因である。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。近年の上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

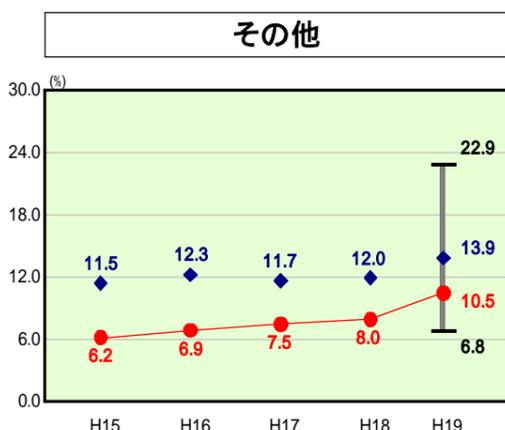
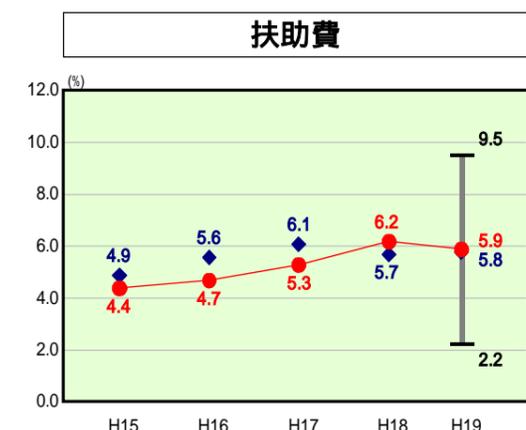
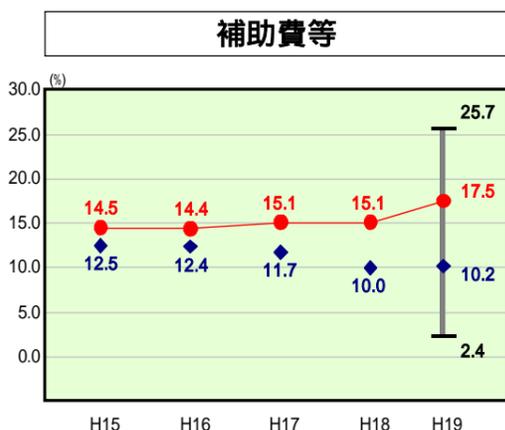
扶助費： 主に児童手当の制度改正により増加となった。扶助費に係る経常収支比率はおおむね類似団体平均となっている。比率の低下は主に生活保護費の減少によるものである。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が主要因であるが、消防業務等についてはこのことにより、人件費、物件費が低くなっている。比率の上昇は下水道事業への繰出金が増加したことによる。

公債費： 地方債元利償還金の額が類似団体平均を下回っているため、経常収支比率においても平均を下回っている。平成18年度より地方債残高が減少に転じたため、今後は比率の減少が見込まれる。

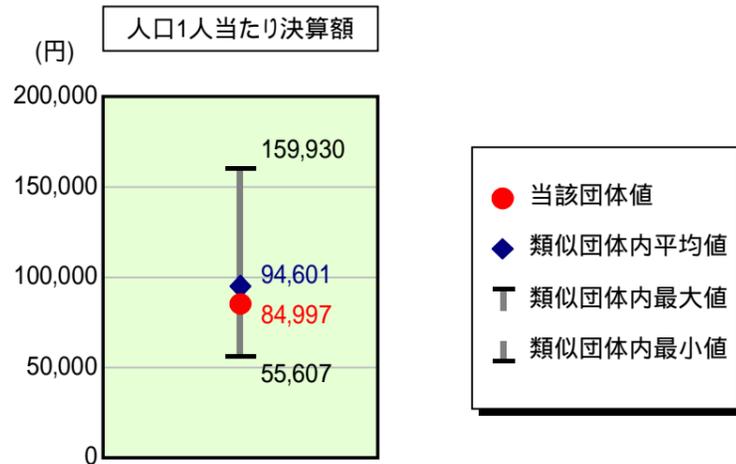
その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっていることなどによるものである。比率の上昇は農業集落排水事業への繰出金が増加していることによるものである。

普通建設事業費： 近年の事業量の圧縮により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。主な建設事業としては南田市場土地区画整理事業が挙げられる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

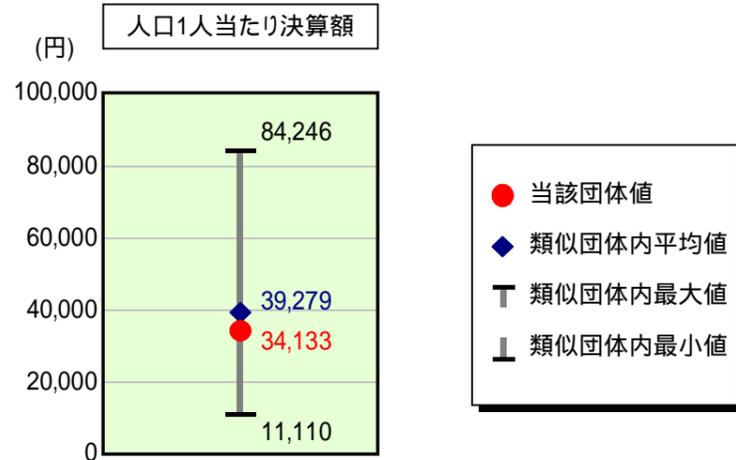
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,827,421	82,666	87,999	6.1
賃金(物件費)	96,247	2,814	4,997	43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	357,399	10,449	6,737	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,299	184	1,224	85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,737	2,097	3,103	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,344	1,589	1,966	19.2
退職金	506,291	14,803	11,425	29.6
合計	2,907,156	84,997	94,601	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	9.89	1.88
ラスパイレス指数	98.6	95.2	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

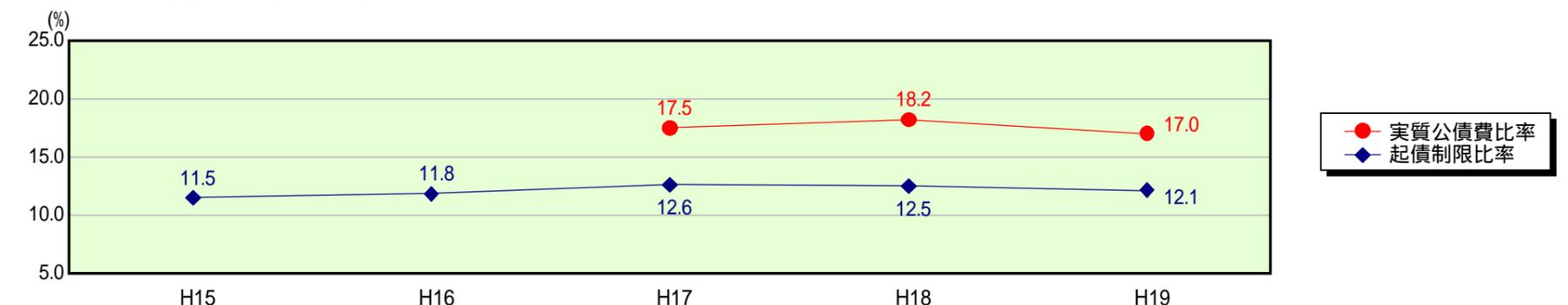


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,824,586	53,346	63,164	15.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	590,676	17,270	19,567	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	315,445	9,223	5,291	74.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113,462	3,317	2,357	40.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,676,723	49,023	51,144	4.1
合計	1,167,446	34,133	39,279	13.1

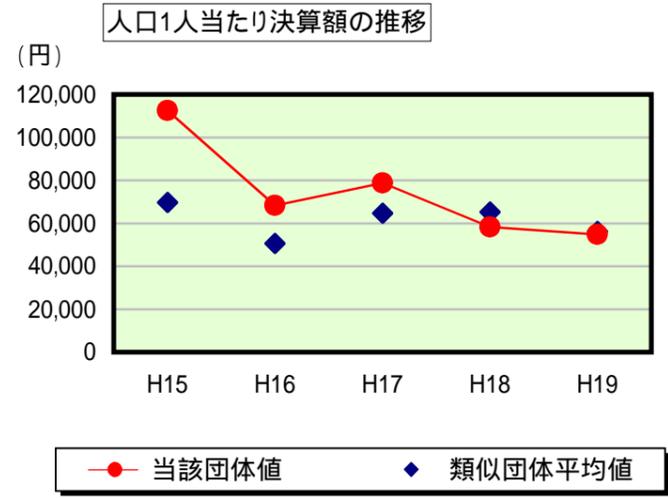
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,805,964	112,473	23.5	69,664	20.4	3.1
うち単独分	2,729,090	80,649	28.7	45,186	23.7	5.0
H16	2,321,239	68,258	39.3	50,649	27.3	12.0
うち単独分	1,951,771	57,393	28.8	29,950	33.7	4.9
H17	2,683,021	78,734	15.3	64,690	27.7	12.4
うち単独分	2,168,714	63,642	10.9	39,427	31.6	20.7
H18	1,991,376	58,248	26.0	65,235	0.8	26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	30.5	35,265	10.6	19.9
H19	1,871,229	54,709	6.1	56,233	13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	6.9	32,240	8.6	1.7
過去5年間平均	2,534,566	74,484	15.9	61,294	6.6	9.3
うち単独分	1,954,473	57,431	16.8	36,414	9.0	7.8